

Ⅱ. 業 績 等

1. 直近の事業年度における事業の概況

令和7年度は、高止まりする酪農生産コストに対応するための様々な対策を講じるとともに、8月に基本乳価の値上げを実施しました。また、組合員が持続可能な酪農経営の実現を果たすためには、再生産可能な所得を確保することが重要でありますので、中期経営計画の重点方針として掲げた「持続可能な酪農経営の実現」「乳価財源最大化に向けた対策強化」を念頭に、事業分量配当によるさらなる乳価の上積みを目指して、業績の向上、利益の確保に努めてまいりました。

総体の生乳生産量は、45,175 トン(前年比 103.4%)、うち石狩地区は 43,632 トン(前年比 103.5%)という結果となりました。石狩地区の生乳生産量は 15 年ぶりに 43,000 トンを超えました。

市乳事業は、主要品目である飲用乳(成分無調整牛乳、成分調整牛乳)の販売量は成分調整牛乳においてはライバル各社との競争激化、乳飲料との競合により事業量が伸び悩み、計画・前年ともに下回りましたが、成分無調整牛乳においては生乳生産量の増加に伴い、積極的な販売戦略を展開し、計画・前年を上回り、飲用乳総体では計画・前年ともに上回る結果となりました。

(飲用乳合計:32,484kl、計画比 101.5%、前年比 102.9%)

乳製品は乳飲料においてはリニューアル新発売したコーヒー、ミルクティーが好調に推移する一方で白物乳飲料や果汁飲料は苦戦し、計画・前年ともに下回りましたが、発酵乳においては効率的な工場稼働によるチャンスロスの削減と販売量の維持に努め、計画・前年ともに上回り、乳製品総体でも計画・前年ともに上回る結果となりました。

(乳製品合計:10,002kl、計画比 101.4%、前年比 101.7%)

信用共済事業は、金融・共済商品をワンストップで対応する複合推進体制の下、組合員・利用者の皆様の経営や生活に関わる様々なソリューションの提供に努めてまいりました。貯金事業においては、日々の推進活動に対する皆様の深いご理解とご協力により定期貯金の新規獲得については目標を達成することができましたが、金利上昇局面において資金運用の選択肢が広がった影響により、貯金の獲得競争が激化し、他行への預け替えや運用先の変更による解約が大きく増加し、年度末貯金残高は 185 億 76 百万円と計画(97.1%)・前年実績(97.1%)共に下回る結果となりました。共済事業においては、長期共済保有高が 170 億 4 百万円(計画比 98.0%)と建物更生共済における大型契約の解約などが影響し計画を達成することができませんでした。

このような厳しい事業環境ではありましたが、令和7年度の税引前当期利益は計画を上回る 267,441 千円を確保することができました。

今後とも組合員・地域利用者の皆様のご期待に応えていけるよう、コンプライアンス態勢の推進、リスクマネジメントの取組みによる経営体質の強化、財務基盤の拡充に努めてまいりますので、皆様方のより一層のご理解、ご協力を賜りたく存じます。

- ① 当該事業年度における重要事項
記載すべき事項はありません
- ② 組合として対処すべき重要な課題及びそれへの対応方針
- 1.「2027中期経営計画(2025年-2027年)」に沿った事業の展開
 - 2.コンプライアンス・マネロン等対策および不祥事未然防止に向けた内部管理体制の強化
 - 3.①自己改革の実践方針(農業者の所得増大の取組)、②中長期の収支シミュレーションを踏まえた経営基盤強化の取組、③准組合員の意思反映及び事業利用方針を総会で決定する等(「3つの方針」)への対応に取り組めます。

2. 最近5年間の主要な経営指標

(単位:百万円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常収益(事業収益)	9,738	9,228	10,142	10,681	11,229
信用事業収益	167	162	162	165	189
共済事業収益	44	41	42	42	46
農業関連事業収益	9,417	8,913	9,846	10,381	10,901
その他事業収益	110	111	93	93	94
経常利益	207	132	212	200	267
当期剰余金(注1)	171	118	173	171	229
出資金	1,337	1,325	1,319	1,285	1,269
出資口数	445,587口	441,580口	439,541口	428,442口	422,846口
純資産額	3,067	3,086	3,155	3,229	3,351
総資産額	24,117	24,482	24,670	24,709	24,399
貯金等残高	18,967	19,206	19,190	19,122	18,576
貸出金残高	7,686	7,928	7,650	8,220	8,630
有価証券残高	-	-	-	-	-
剰余金配当金額	85	94	72	115	129
出資配当の額	13	13	13	13	15
事業利用分量配当の額	72	81	60	103	114
職員数	109人	111人	107人	108人	103人
単体自己資本比率(注2)	20.91%	21.73%	22.67%	21.95%	26.29%

注1) 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。

注2)「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。

3. 決算関係書類(2期分)

■ 貸借対照表

(単位：千円)

	令和6年度	令和7年度	科 目	令和6年度	令和7年度
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
1 信用事業資産	19,064,461	18,762,937	1 信用事業負債	19,289,437	18,720,563
(1) 現金	31,677	37,155	(1) 貯金	19,122,103	18,575,793
(2) 預金	10,748,405	10,032,016	(2) 借入金	-	19,914
系統預金	(10,737,553)	(10,022,968)	(3) その他の信用事業負債	167,334	124,856
系統外預金	(10,852)	(9,048)	未払費用	(12,045)	(23,017)
(3) 貸出金	8,219,907	8,630,484	その他の負債	(155,289)	(101,839)
(4) その他の信用事業資産	67,133	65,457	2 共済業負債	36,632	34,986
未収収益	(50,740)	(61,243)	(1) 共済資金	21,876	20,139
その他の資産	(16,394)	(4,214)	(2) 未経過共済付加収入	14,570	14,573
(5) 貸倒引当金	△ 2,661	△ 2,175	(3) 共済未払費用	186	248
2 共済事業資産	520	154	(4) その他の共済事業負債	-	27
(1) その他の共済事業資産	521	154	3 経済事業負債	1,944,136	2,009,821
(2) 貸倒引当金	△ 0	△ 0	(1) 支払手形	34,565	15,740
3 経済事業資産	2,606,292	2,544,428	(2) 経済事業未払金	1,292,696	1,404,247
(1) 経済事業未収金	2,106,259	2,165,577	(3) その他の経済事業負債	616,874	589,833
(2) 棚卸資産	129,805	73,758	4 雑負債	163,250	223,015
購買品	(49,560)	(1,444)	(1) 未払法人税等	14,311	35,198
販売品	(69,435)	(59,910)	(2) リース債務	21,104	13,445
その他の棚卸資産	(10,810)	(12,404)	(3) その他の雑負債	127,834	174,372
(3) その他の経済事業資産	370,913	305,735	5 諸引当金	11,742	13,592
(4) 貸倒引当金	△ 685	△ 642	(1) 役員退職慰労引当金	11,742	13,592
4 雑資産	25,055	16,035	6 繰延税金負債	34,339	46,516
(1) その他の雑資産	25,056	16,035	負債の部合計	21,479,536	21,048,494
(2) 貸倒引当金	△ 0	△ 0	(純 資 産 の 部)		
5 固定資産	2,124,717	2,099,699	1 組合員資本	3,146,793	3,241,513
(1) 有形固定資産	2,113,984	2,084,458	(1) 出資金	1,285,326	1,268,538
建物構築物	(710,307)	(670,261)	(2) 資本準備金	1,854	1,854
車両運搬具	(0)	(0)	(3) 利益剰余金	1,861,392	1,975,360
機械装置	(80)	(20)	利益準備金	(1,184,659)	(1,219,659)
工具器具備品	(15,885)	(14,229)	その他利益剰余金	(676,732)	(755,701)
一括償却資産	(-)	(1,553)	金融事業基盤強化積立金	(61,000)	(81,000)
土地	(1,363,687)	(1,363,687)	事業強化対策準備積立金	(152,000)	(154,000)
建設仮勘定	(4,860)	(22,460)	配当平均積立金	(51,000)	(52,000)
リース資産	(19,164)	(12,248)	農林年金対策積立金	(120,000)	(120,000)
(2) 無形固定資産	10,733	15,241	特別積立金	(110,000)	(110,000)
ソフトウェア	(4,046)	(4,383)	当期末処分剰余金	(182,732)	(238,701)
ソフトウェア仮勘定	(6,600)	(10,770)	[うち当期剰余金]	[170,990]	[229,429]
電話加入権	(87)	(87)	(4) 処分未済持分	△ 1,779	△ 4,239
6 外部出資	847,210	918,694	2 評価・換算差額等	82,513	109,301
(1) 外部出資	850,210	921,694	(1) その他有価証券評価差額金	82,513	109,301
系統出資	(581,495)	(613,285)	純資産の部合計	3,229,305	3,350,814
系統外出資	(190,439)	(230,132)			
子会社等出資	(78,276)	(78,276)			
(2) 外部出資等損失引当金	△ 3,000	△ 3,000			
7 前払年金費用	40,585	57,362			
資産の部合計	24,708,841	24,399,308	負債及び純資産の部合計	24,708,841	24,399,308

■ 損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和6年度	令和7年度	科 目	令和6年度	令和7年度
1 事業総利益	1,077,916	1,162,935	(11) 市乳事業収益	8,646,048	9,106,887
事業収益	10,597,061	11,151,244	(12) 市乳事業費用	8,125,916	8,524,566
事業費用	9,519,145	9,988,309	市乳事業総利益	520,132	582,321
(1) 信用事業収益	164,849	189,299	(13) 施設賃貸収入	135,330	142,334
資金運用収益	149,662	176,925	(14) 施設管理直接費	76,695	85,703
(うち預金利息)	(1,397)	(16,738)	施設賃貸収支差額	58,635	56,631
(うち受取奨励金)	(46,833)	(42,885)	(15) 営農支援収入	2,456	1,379
(うち有価証券利息)	(-)	(-)	(16) 営農支援支出	△ 451	277
(うち貸出金利息)	(98,050)	(114,006)	営農支援収支差額	2,907	1,102
(うちその他受入利息)	(3,382)	(3,297)	(17) 家畜診療収入	90,920	92,413
役務取引等収益	10,380	8,251	(18) 家畜診療支出	45,873	43,700
その他事業直接収益	-	-	家畜診療収支差額	45,047	48,713
その他経常収益	4,808	4,123	2 事業管理費	914,035	929,809
(2) 信用事業費用	19,450	62,414	(1) 人件費	690,586	692,618
資金調達費用	11,632	33,740	(2) 業務費	89,877	98,518
(うち貯金利息)	(10,134)	(32,148)	(3) 諸税負担金	20,902	22,475
(うち給付補填備金繰入)	(9)	(137)	(4) 施設費	107,559	112,349
(うち借入金利息)	(110)	(117)	(5) その他事業管理費	5,111	3,850
(うちその他支払利息)	(1,378)	(1,339)	事業利益	163,881	233,126
役務取引等費用	3,386	3,450	3 事業外収益	122,240	116,488
その他事業直接費用	-	-	(1) 受取雑利息	101	80
その他経常費用	4,433	25,224	(2) 受取出資配当金	11,184	12,773
(うち貸倒引当金繰入額)	(-)	(-)	(3) 賃貸料	7,989	7,943
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 17,571)	(△ 485)	(4) 販売事業外収益	86,148	76,338
信用事業総利益	145,399	126,885	(5) 償却債権取立益	-	-
(3) 共済事業収益	42,370	45,788	(6) 雑収入	16,819	19,355
共済付加収入	40,032	43,070	4 事業外費用	86,147	82,644
その他の収益	2,338	2,718	(1) 支払雑利息	-	-
(4) 共済事業費用	1,377	1,354	(2) 貸倒損失	-	-
共済推進費	-	-	(3) 寄付金	-	-
共済保全費	1,377	1,354	(4) 販売事業外費用	86,148	76,338
その他の費用	△ 0	△ 0	(5) 貸倒引当金繰入額(事業外)	-	0
(うち貸倒引当金繰入額)	(-)	(-)	(6) 貸倒引当金戻入益(事業外)	△ 1	-
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 0)	(△ 0)	(7) 雑損失	-	6,307
共済事業総利益	40,993	44,434	経常利益	199,974	266,970
(5) 購買事業収益	1,238,644	1,248,513	5 特別利益	44	1,906
購買品供給高	1,219,840	1,231,367	(1) 固定資産処分益	44	1,906
購買手数料	12,866	15,429	(2) その他の特別利益	-	-
その他の収益	5,938	1,717	6 特別損失	238	1,436
(6) 購買事業費用	1,167,459	1,172,958	(1) 固定資産処分損	238	1,436
購買品供給原価	1,110,403	1,152,087	(2) 固定資産圧縮損	-	-
購買品供給費	39,439	15,435	(3) 減損損失	-	-
その他の費用	17,618	5,437	(4) 災害損失	-	-
(うち貸倒引当金繰入額)	(-)	(-)	(5) その他の特別損失	-	-
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 449)	(△ 7)	税引前当期利益	199,780	267,441
購買事業総利益	71,184	75,555	法人税・住民税及び事業税	(16,330)	(37,552)
(7) 販売事業収益	349,205	388,665	過年度法人税追徴税額	(-)	(-)
販売手数料	71,168	75,001	法人税等調整額	(12,460)	(459)
受入集乳費	274,945	303,972	法人税等合計	28,790	38,011
その他の収益	3,093	9,693	当期剰余金	170,990	229,429
(8) 販売事業費用	162,519	171,164	当期首繰越剰余金	11,742	9,272
販売費	154,621	169,983	過去の誤謬の訂正による累積的影響額	-	-
その他の費用	7,899	1,181	遡及処理後当期首繰越剰余金	11,742	9,272
(うち貸倒引当金繰入額)	(-)	(5)	任意積立金取崩額	-	-
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 1,422)	(-)	当期末処分剰余金	182,732	238,701
販売事業総利益	186,686	217,501			
(9) 畜産事業収益	11,446	14,121			
(10) 畜産事業費用	4,514	4,329			
畜産事業総利益	6,932	9,793			

■ 剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	令和6年度	令和7年度
1 当期末処分剰余金	182,732	238,701
2 任意積立金取崩額	-	-
3 剰余金処分額	173,461	226,483
(1) 利益準備金	(35,000)	(60,000)
(2) 任意積立金	(23,000)	(37,000)
(3) 出資配当金	(12,714)	(15,066)
(4) 事業分量配当金	(102,747)	(114,417)
4 次期繰越剰余金	9,271	12,218

注) 1. 出資配当金の配当率は、次のとおりです。

令和6年度	1.0%	令和7年度	1.2%
-------	------	-------	------

2. 次期繰越剰余金には営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための以下の繰越額が含まれています。

令和6年度	8,550千円	令和7年度	11,500千円
-------	---------	-------	----------

3. 任意積立金における目的積立金の積み立て目的及び積立目標額、取崩基準等は以下のとおりです。

種類	積立目的	積立目標金額	取崩基準
金融事業基盤強化積立金	①将来の金利変動リスクに対応する財源確保 ②将来の貸付リスクに対する財源確保	毎事業年度末の貯金残高の20/1000	次の事由が生じた場合、理事会に付議した上で取り崩すものとする。 ①コストを低減するためのマーケティング調査に係る支出 ②コストを低減するための資産の取得 ③金利変動リスクに対する支出 ④不健全債権の直接償却もしくは間接償却
事業強化対策準備積立金	①各事業施設の整備・修繕に係る支出 ②各事業の強化対策に係る支出 ③口蹄疫など伝染病発生に伴う地域予防、経営安定対策に係る支出	毎事業年度末の有形減価償却資産取得残高の10/100	積立目的①～③の事由が発生した時は、理事会に付議した上で取り崩すものとする。
配当平均積立金	毎期の出資配当率を安定させるため、出資配当財源が少ない場合に支出	毎事業年度末の出資金残高の10/100	積立目的の事由が発生した時は、通常総会の決議により取り崩すものとする。
農林年金対策積立金	農林年金の支出に備えるために積み立てる	1億2千万円	積立目的の事由が発生した時は、理事会に付議した上で取り崩すものとする。

令和6年度【注記表】

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券(株式形態の外部出資を含む)の評価基準及び評価方法

- ①子会社株式 移動平均法による原価法
- ②その他有価証券
〔市場価格のない株式等以外のもの〕
期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
〔市場価格のない株式等〕
移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ①購買品 移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)
- ②販売品 移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)
- ③その他の棚卸資産(原材料) 移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)
- ④その他の棚卸資産(貯蔵品) 移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産(リース資産を除く)
定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに市乳工場等の機械及び一部備品及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用しています。
- ②無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しています。なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しています。
- ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準

- ①貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている経理規程、償却・引当基準により、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。
上記以外の債権については、今後の予想損失額等を見込んで計上しており、予想損失額は、過去の一定期間における貸倒実績率の平均値に、将来損失発生に係る必要な修正を加えた予想損失率に基づき算定した額を計上しています。
すべての債権は、資産査定要領および自己査定マニュアルに基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- ②外部出資等損失引当金
当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。
- ③退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付

費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

④役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) 収益及び費用の計上基準

①収益認識関連

当組合の利用者等との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

・購買事業(農業関連)

農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

・市乳事業

牛乳乳製品の製造を子会社の株式会社ミルクの郷へ委託し小売店等の販売店に供給する事業であり、当組合は小売店等との契約に基づき、製品を引き渡す義務を負っております。この小売店等に対する履行義務は、製品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

②貸手側のファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

貸手となっている所有権移転ファイナンス・リース取引は、リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借処理に準じた会計処理によっております。

(7) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しています。

(8) 記載金額の端数処理

記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しており、金額五百円未満の科目については「0」で表示しています。また、期末残高のない勘定科目は「-」で表示しております。

(9) その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項

①事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法について

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。

ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。

②当組合が代理人として関与する取引の損益計算書の表示について

購買事業収益のうち、当組合が代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

(1) 繰延税金資産の回収可能性

①当事業年度の計算書類に計上した金額 繰延税金資産（繰延税金負債との相殺前）8,358千円

②会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産の計上は、将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積額を限度として行っています。

課税所得の見積額については、令和6年12月に作成した中期経営計画を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期及び金額を合理的に見積っております。

しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受ける可能性があり、実際に課税所得が生じた時期及び金額が見積りと異なった場合には、翌事業年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、翌事業年度以降の計算書類におい

て認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 固定資産の減損

①当事業年度の計算書類に計上した金額はありません

②会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しております。

減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としております。

固定資産の減損の要否の判定において、将来キャッシュ・フローについては、令和6年12月に作成した中期経営計画を基礎として算出しており、中期経営計画以降の将来キャッシュ・フローや、割引率等については、一定の仮定を設定して算出しております。

これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

(3) 貸倒引当金

①当事業年度の計算書類に計上した金額 貸倒引当金 3,346千円

②会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

イ 算定方法

「重要な会計方針」のうち「引当金の計上基準」の「貸倒引当金」に記載しております。

ロ 主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

ハ 翌事業年度に係る計算書類に与える影響

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

3. 貸借対照表関係

(1) 資産に係る圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は 245,788 千円であり、その内訳は次の通りです。

建物構築物 193,974 千円、機械装置 42,276 千円、工具器具備品 9,538 千円

(2) 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務

子会社等に対する金銭債権の総額 671,009 千円

子会社等に対する金銭債務の総額 1,227,006 千円

(3) 役員に対する金銭債権・債務の総額

理事、監事に対する金銭債権の総額 該当ありません

理事、監事に対する金銭債務の総額 該当ありません

なお、注記すべき金銭債権・金銭債務は、農協法 35 条の 2 第 2 項の規定により理事会の承認が必要とされる取引を想定しており、以下の取引は除いて記載しております。

イ 金銭債権については、総合口座取引における当座貸越、貯金を担保とする貸付金(担保とされた貯金総額を超えないものに限る)、その他の組合の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの

ロ 金銭債務については、貯金、共済契約その他の組合の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの

ハ 役員に対する報酬等(報酬、賞与その他職務遂行の対価として組合から受ける財産上の利益をいう。)の給付

(4) 債権のうち農業協同組合法施行規則第 204 条第 1 項第 1 号ホ(2)(i)から(iv)までに掲げるものの額及びその合計額

- ①債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権はありません。危険債権額は 24,293 千円です。
 なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
 また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権(破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。)です。
- ②債権のうち、三月以上延滞債権、貸出条件緩和債権はありません。
 なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものです。
 また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものです。

4. 損益計算書関係

(1) 子会社等との取引高の総額	収 益	費 用
子会社等との取引による総額	131,723 千円	7,119,249 千円
うち事業取引高	121,230 千円	7,076,266 千円
うち事業取引以外の取引高	10,493 千円	42,983 千円

(2) 減損損失の状況

該当ありません。

(3) 棚卸資産評価の状況

市乳事業費用には、低価法による洗い替えにより、前期生クリーム評価損戻入益 3,793 千円と当期生クリーム評価損 949 千円が含まれております。

5. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員などへ貸付け、残った余裕金を北海道信用農業協同組合連合会などへ預けています。

② 金融商品の内容及びそのリスク

保有する金融資産は、主として組合員等に対する貸出金であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ 信用リスクの管理

個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、財務管理室が与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

ロ 市場リスクの管理

金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

市場リスクに係る定量的情報(トレーディング目的以外の金融商品)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が 0.50% 上昇したものと想定した場合には、経済価値が 182,451 千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

ハ 資金調達に係る流動性リスクの管理

資金繰りリスクについては、運用・調達について安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価に関する事項

① 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しております。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	10,748,405	10,730,232	△18,173
貸出金	8,219,907		
貸倒引当金(*1)	△2,517		
貸倒引当金控除後	8,217,390	8,238,640	21,250
経済事業未収金	2,106,259		
貸倒引当金(*2)	△700		
貸倒引当金控除後	2,105,559	2,105,559	-
外部出資	170,549	170,549	-
資 産 計	21,241,903	21,244,980	3,077
貯金	19,122,103	19,036,625	△85,478
経済事業未払金	1,292,696	1,292,696	-
負 債 計	20,414,799	20,329,321	△85,478

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(*2) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

② 金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明

【資産】

イ 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、OIS(金利スワップ取引の一種で、変動金利として一定期間の翌日物金利の加重平均(複利計算)と約定時に定めた固定金利を交換するもの)のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ロ 外部出資

上場株式については、活発な市場における無調整の相場価格を利用しています。

ハ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を OIS のレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しております。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

ニ 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

【負債】

イ 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを OIS のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ロ 経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含めておりません。

	貸借対照表計上額
外部出資(*)	679,661 千円
外部出資等損失引当金	△3,000 千円
引当金控除後	676,661 千円

(*) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

④ 金銭債権の決算日後の償還予定額 (単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	10,748,405	-	-	-	-	-
貸出金(*1)	820,428	489,769	462,644	442,757	372,453	5,631,856
経済事業未収金(*2)	2,106,193	-	-	-	-	-
合計	13,675,026	489,769	462,644	442,757	372,453	5,631,856

(*1) 貸出金のうち、当座貸越 36,404 千円については「1年以内」に含めております。

(*2) 経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等 66 千円は償還の予定が見込まれないため含まれておりません。

⑤ 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*)	14,523,676	1,567,761	1,846,033	79,891	1,104,742	-
経済事業未払金	1,292,696	-	-	-	-	-
合計	15,816,372	1,567,761	1,846,033	79,891	1,104,742	-

(*) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しております。

6. 有価証券関係

有価証券には、「外部出資」に含まれる株式が含まれております。

(1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項

① その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	56,550 千円	170,549 千円	113,999 千円
合計		56,550 千円	170,549 千円	113,999 千円

(2) 当期中に売却したその他有価証券

該当ありません

(3) 有価証券の減損処理の状況

該当ありません

7. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、日本生命保険相互会社との契約による確定給付企業年金制度を採用しております。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 前払年金費用の期首残高と期末残高の調整表

期首における前払年金費用	33,644 千円
①退職給付費用	△ 55,761 千円
②年金資産(確定給付企業年金制度)への拠出金	62,702 千円
調整額合計	6,941 千円 ①+②
期末における前払年金費用	40,585 千円 期首+調整額

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された前払年金費用の調整表

①退職給付債務	△787,247 千円
②年金資産(確定給付型年金制度)	827,832 千円
③未積立退職給付債務	40,585 千円 ①+②
④貸借対照表計上額純額	40,585 千円 ③
⑤前払年金費用	40,585 千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

①簡便法で計算した退職給付費用	55,761 千円
-----------------	-----------

(5) 特例業務負担金の将来見込額

人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 8,584 千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された令和 6 年 3 月現在における令和 14 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は 64,114 千円となっています。

8. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

繰延税金資産	
外部出資等損失引当金	829 千円
役員退職慰労引当金	3,243 千円
減損損失否認額	47,577 千円

未払事業税	815 千円
未払費用否認額	2,932 千円
その他	1,379 千円
繰延税金資産小計	56,775 千円
評価性引当額	△48,417 千円
繰延税金資産合計(A)	8,358 千円
繰延税金負債	
前払年金費用	△11,210 千円
その他有価証券評価差額金	△31,487 千円
繰延税金負債合計(B)	△42,697 千円
繰延税金負債の純額(A)+(B)	△34,339 千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異

法定実効税率	27.62%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.34%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.76%
事業分量配当金	△13.73%
住民税均等割等	1.64%
その他	△0.70%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.41%

9. 収益認識に関する注記

(1) 収益認識を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記 収益および費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

10. 重要な後発事象

該当ありません。

令和7年度【注記表】

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券(株式形態の外部出資を含む)の評価基準及び評価方法

- ①子会社株式 移動平均法による原価法
- ②その他有価証券
〔市場価格のない株式等以外のもの〕
期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
〔市場価格のない株式等〕
移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ①購買品 移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)
- ②販売品 移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)
- ③その他の棚卸資産(原材料) 移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)
- ④その他の棚卸資産(貯蔵品) 移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産(リース資産を除く)
定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに市乳工場等の機械及び一部備品及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用しています。
- ②無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しています。なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しています。
- ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準

- ①貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている経理規程、償却・引当基準により、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。
上記以外の債権については、今後の予想損失額等を見込んで計上しており、予想損失額は、過去の一定期間における貸倒実績率の平均値に、将来損失発生に係る必要な修正を加えた予想損失率に基づき算定した額を計上しています。
すべての債権は、資産査定要領および自己査定マニュアルに基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- ②外部出資等損失引当金
当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。
- ③退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付

費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

④役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) 収益及び費用の計上基準

①収益認識関連

当組合の利用者等との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

・購買事業(農業関連)

農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

・市乳事業

牛乳乳製品の製造を子会社の株式会社ミルクの郷へ委託し小売店等の販売店に供給する事業であり、当組合は小売店等との契約に基づき、製品を引き渡す義務を負っております。この小売店等に対する履行義務は、製品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

②貸手側のファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

貸手となっている所有権移転ファイナンス・リース取引は、リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借処理に準じた会計処理によっております。

(7) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しています。

(8) 記載金額の端数処理

記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しており、金額五百円未満の科目については「0」で表示しています。また、期末残高のない勘定科目は「-」で表示しております。

(9) その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項

①事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法について

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。

ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。

②当組合が代理人として関与する取引の損益計算書の表示について

購買事業収益のうち、当組合が代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

(1) 繰延税金資産の回収可能性

①当事業年度の計算書類に計上した金額 繰延税金資産（繰延税金負債との相殺前）12,939千円

②会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産の計上は、将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積額を限度として行っています。

課税所得の見積額については、令和7年12月に作成した単年度経営計画を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期及び金額を合理的に見積っております。

しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受ける可能性があり、実際に課税所得が生じた時期及び金額が見積りと異なった場合には、翌事業年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、翌事業年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 固定資産の減損

- ①当事業年度の計算書類に計上した金額はありません
- ②会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しております。

減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としております。

固定資産の減損の要否の判定において、将来キャッシュ・フローについては、令和7年12月に作成した単年度計画を基礎として算出しており、単年度計画以降の将来キャッシュ・フローや、割引率等については、一定の仮定を設定して算出しております。

これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

(3) 貸倒引当金

- ①当事業年度の計算書類に計上した金額 貸倒引当金 2,817 千円
- ②会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

イ 算定方法

「重要な会計方針」のうち「引当金の計上基準」の「貸倒引当金」に記載しております。

ロ 主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

ハ 翌事業年度に係る計算書類に与える影響

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

3. 貸借対照表関係

(1) 資産に係る圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は 245,588 千円であり、その内訳は次の通りです。

建物構築物 193,974 千円、機械装置 42,076 千円、工具器具備品 9,538 千円

(2) 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務

子会社等に対する金銭債権の総額 732,170 千円

子会社等に対する金銭債務の総額 1,328,106 千円

(3) 役員に対する金銭債権・債務の総額

理事、監事に対する金銭債権の総額 該当ありません

理事、監事に対する金銭債務の総額 該当ありません

なお、注記すべき金銭債権・金銭債務は、農協法 35 条の 2 第 2 項の規定により理事会の承認が必要とされる取引を想定しており、以下の取引は除いて記載しております。

イ 金銭債権については、総合口座取引における当座貸越、貯金を担保とする貸付金(担保とされた貯金総額を超えないものに限る)、その他の組合の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの

ロ 金銭債務については、貯金、共済契約その他の組合の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの

ハ 役員に対する報酬等(報酬、賞与その他職務遂行の対価として組合から受ける財産上の利益をいう。)の給付

(4) 債権のうち農業協同組合法施行規則第 204 条第1項第1号ホ(2)(i)から(iv)までに掲げるものの額及びその合計額

①債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権はありません。危険債権額は 22,483 千円です。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権(破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。)です。

②債権のうち、三月以上延滞債権、貸出条件緩和債権はありません。

なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものです。

また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものです。

4. 損益計算書関係

(1) 子会社等との取引高の総額	収 益	費 用
子会社等との取引による総額	147,425 千円	7,480,574 千円
うち事業取引高	130,463 千円	7,427,412 千円
うち事業取引以外の取引高	16,962 千円	53,162 千円

(2) 減損損失の状況

該当ありません。

(3) 棚卸資産評価の状況

市乳事業費用には、低価法による洗い替えにより、前期生クリーム評価損戻入益 949 千円と当期生クリーム評価損 2,581 千円が含まれております。

5. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員などへ貸付け、残った余裕金を北海道信用農業協同組合連合会などへ預けています。

② 金融商品の内容及びそのリスク

保有する金融資産は、主として組合員等に対する貸出金であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ 信用リスクの管理

個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、財務管理室が与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

ロ 市場リスクの管理

金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務

構造の構築に努めています。

市場リスクに係る定量的情報(トレーディング目的以外の金融商品)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が 0.50% 上昇したものと想定した場合には、経済価値が 144,855 千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

ハ 資金調達に係る流動性リスクの管理

資金繰りリスクについては、運用・調達について安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価に関する事項

① 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しております。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	10,032,016	10,010,869	△21,147
貸出金	8,630,484		
貸倒引当金(*1)	△2,165		
貸倒引当金控除後	8,628,319	8,259,029	△369,290
経済事業未収金	2,165,577		
貸倒引当金(*2)	△593		
貸倒引当金控除後	2,164,984	2,164,984	-
外部出資	210,242	210,242	-
資 産 計	21,035,561	20,645,124	△390,437
貯金	18,575,793	18,408,301	△167,492
経済事業未払金	1,404,247	1,404,247	-
負 債 計	19,980,040	19,812,548	△167,492

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(*2) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

② 金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明

【資産】

イ 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、OIS(金利スワップ取引の一種で、変動金利として一定期間の翌日物金利の加重平均(複利計算)と約定時に定めた固定金利を交換するもの)のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ロ 外部出資

上場株式については、活発な市場における無調整の相場価格を利用しています。

ハ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を OIS のレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しております。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

ニ 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

【負債】

イ 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを OIS のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ロ 経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

- ③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含めておりません。

	貸借対照表計上額
外部出資(*)	711,452 千円
外部出資等損失引当金	△3,000 千円
引当金控除後	708,452 千円

(*) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

- ④ 金銭債権の決算日後の償還予定額 (単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	9,078,016	954,000	-	-	-	-
貸出金(*1)	817,236	528,868	506,471	435,264	381,069	5,961,576
経済事業未収金(*2)	2,165,511	-	-	-	-	-
合計	12,060,763	1,482,868	506,471	435,264	381,069	5,961,576

(*1) 貸出金のうち、当座貸越 36,167 千円については「1年以内」に含めております。

(*2) 経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等 66 千円は償還の予定が見込まれないため含まれておりません。

- ⑤ 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*1)	13,592,479	1,529,764	1,290,502	870,359	1,292,689	-
借入金(*2)	19,914	-	-	-	-	-
経済事業未払金	1,404,247	-	-	-	-	-
合計	15,016,640	1,529,764	1,290,502	870,359	1,292,689	-

(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しております。

(*2) 借入金のうち、当座借越 19,914 千円については「1年以内」に含めております。

6. 有価証券関係

有価証券には、「外部出資」に含まれる株式が含まれております。

(1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項

① その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	57,736 千円	210,242 千円	152,506 千円
合計		57,736 千円	210,242 千円	152,506 千円

(2) 当期中に売却したその他有価証券

該当ありません

(3) 有価証券の減損処理の状況

該当ありません

7. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、日本生命保険相互会社との契約による確定給付企業年金制度を採用しております。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 前払年金費用の期首残高と期末残高の調整表

期首における前払年金費用	40,585 千円
①退職給付費用	△ 48,607 千円
②年金資産(確定給付企業年金制度)への拠出金	65,384 千円
調整額合計	16,777 千円 ①+②
期末における前払年金費用	57,362 千円 期首+調整額

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された前払年金費用の調整表

①退職給付債務	△794,642 千円
②年金資産(確定給付型年金制度)	852,004 千円
③未積立退職給付債務	57,362 千円 ①+②
④貸借対照表計上額純額	57,362 千円 ③
⑤前払年金費用	57,362 千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

①簡便法で計算した退職給付費用	48,607 千円
-----------------	-----------

(5) 特例業務負担金の将来見込額

人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 8,841 千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された令和 7 年 3 月現在における令和 14 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は 59,175 千円となっています。

8. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	778 千円
外部出資等損失引当金	850 千円
役員退職慰労引当金	3,851 千円
減損損失否認額	48,692 千円
未払事業税	2,516 千円
未払費用否認額	5,365 千円
その他	442 千円
繰延税金資産小計	62,494 千円
評価性引当額	△49,555 千円
繰延税金資産合計(A)	12,939 千円
繰延税金負債	
前払年金費用	△16,250 千円
その他有価証券評価差額金	△43,205 千円
繰延税金負債合計(B)	△59,455 千円
繰延税金負債の純額(A)+(B)	△46,516 千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異

法定実効税率	27.62%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.31%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.68%
事業分量配当金	△11.66%
住民税均等割等	1.22%
各種税額控除等	△2.40%
その他	△0.20%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.21%

(3) 税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債への影響額

「所得税法等の一部を改正する法律(令和7年法律第13号)」が令和7年3月31日に国会で成立したことに伴い、令和8年4月1日以後に開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、令和8年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の27.62%から28.33%に変更されました。

この税率変更により、当事業年度の繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,383千円減少し、その他有価証券評価差額金は1,083千円減少し、法人税等調整額は300千円減少しております。

9. 収益認識に関する注記

(1) 収益認識を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記 収益および費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

10. 重要な後発事象

該当ありません。

■ 部門別損益計算書

【令和6年度】

(単位：千円)

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	10,681,268	164,849	42,370	10,380,672	93,376	
事業費用 ②	9,603,352	19,450	1,377	9,537,103	45,422	
事業総利益③ (①-②)	1,077,916	145,399	40,993	843,570	47,954	
事業管理費④	914,035	109,204	28,814	692,996	83,021	
うち人件費	690,586	89,227	26,105	500,378	74,877	
うち業務費	89,877	18,356	2,434	65,179	3,908	
うち諸税負担金	20,902	1,603	494	18,091	714	
うち施設費	107,559	6,007	1,548	95,555	4,450	
(うち減価償却費⑤)	22,725	848	233	21,405	240	
うちその他事業管理費	5,111	△ 5,988	△ 1,767	13,793	△ 927	
※うち共通管理費等⑥ (うち減価償却費⑦)		21,181	5,811	154,448	5,998	△ 187,437
		848	233	6,180	240	△ 7,501
事業利益 ⑧ (③-④)	163,881	36,195	12,180	150,574	△ 35,068	
事業外収益 ⑨	122,240	3,671	1,007	29,812	87,749	
うち共通分 ⑩		3,671	1,007	26,772	1,040	△ 32,490
事業外費用 ⑪	86,147			△ 1	86,148	
うち共通分 ⑫				△ 1		1
経常利益 ⑬ (⑧+⑨-⑪)	199,974	39,867	13,187	180,387	△ 33,466	
特別利益 ⑭	44			44		
うち共通分 ⑮						
特別損失 ⑯	238			238		
うち共通分 ⑰						
税引前当期利益 ⑱ (⑬+⑭-⑯)	199,780	39,867	13,187	180,193	△ 33,466	
営農指導事業分配賦額 ⑲				33,466	△ 33,466	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 ⑳ (⑱-⑲)	199,780	39,867	13,187	146,726		

※⑥⑩⑫⑮⑰は、各課に直課できない部分。

【令和7年度】

(単位：千円)

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	11,229,400	189,299	45,788	10,900,520	93,792	
事業費用 ②	10,066,465	62,414	1,354	9,958,720	43,977	
事業総利益③ (①-②)	1,162,935	126,885	44,434	941,800	49,815	
事業管理費④	929,809	106,938	32,195	712,338	78,337	
うち人件費	692,618	83,992	28,914	508,861	70,850	
うち業務費	98,518	20,374	2,402	72,371	3,370	
うち諸税負担金	22,475	2,215	604	18,942	714	
うち施設費	112,349	6,890	2,103	99,091	4,265	
(うち減価償却費⑤)	27,563	1,160	325	25,783	295	
うちその他事業管理費	3,850	△ 6,533	△ 1,828	13,073	△ 862	
※うち共通管理費等⑥ (うち減価償却費⑦)		21,502	6,036	155,612	5,470	△ 188,621
		1,160	325	8,391	295	△ 10,171
事業利益 ⑧ (③-④)	233,126	19,947	12,239	229,462	△ 28,522	
事業外収益 ⑨	116,488	3,671	1,031	43,631	68,155	
うち共通分 ⑩		3,671	1,031	26,568	934	△ 32,204
事業外費用 ⑪	82,644			16,103	66,541	
うち共通分 ⑫						
経常利益 ⑬ (⑧+⑨-⑪)	266,970	23,618	13,270	256,990	△ 26,908	
特別利益 ⑭	1,906	6	2	1,897	1	
うち共通分 ⑮		6	2	41	1	△ 50
特別損失 ⑯	1,436			1,436		
うち共通分 ⑰						
税引前当期利益 ⑱ (⑬+⑭-⑯)	267,441	23,624	13,271	257,452	△ 26,906	
営農指導事業分配賦額 ⑲				26,906	△ 26,906	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 ⑳ (⑱-⑲)	267,441	23,624	13,271	230,546		

※⑥⑩⑫⑮⑰は、各課に直課できない部分。

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

令和6年度	共通管理費等 営農指導事業	人頭制、人件費を除いた事業管理費割、粗利益割 全額を農業関連事業に配賦
令和7年度	共通管理費等 営農指導事業	人頭制、人件費を除いた事業管理費割、粗利益割 全額を農業関連事業に配賦

2. 配賦割合 (1の配賦基準で算出した配賦の割合)

(単位：%)

	信用事業	共済事業	農業関連事業	営農指導事業	計
令和6年度	共通管理費等 営農指導事業	11.30 -	3.10 -	82.40 100.00	3.20 100.00
令和7年度	共通管理費等 営農指導事業	11.40 -	3.20 -	82.50 100.00	2.90 100.00

3. 部門別の資産

(単位：千円)

	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	営農指導事業	共有資産
事業別の資産	24,399,308	18,760,274	154	2,846,550	342,281	2,450,049
総資産 (共通資産配分後) (うち固定資産)	24,399,308	19,039,580	78,555	4,867,841	413,332	
	2,099,699	165,937	46,579	1,844,971	42,212	